

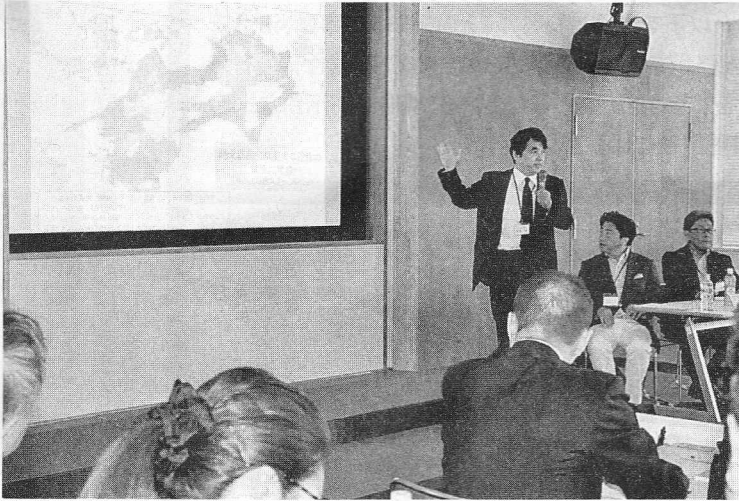
AMD A 支援体制訴え

南海トラフ巨大地震で、津波による大きな被害が予想される四国沿岸部を支援する体制を整えようと、国際医療NGO「AMD A」

(北区)は27日、香川県丸亀市で、既に連携協定を結ぶ自治体関係者らを集めた初の調整会議を開いた。支援に回る側の総社市や丸亀市、支援を受ける側の徳島県や高知県などから関係者約100人が参加し、互いに協力し合うことを確認した。

【五十嵐朋子】

南海トラフに備えて協力確認



香川で四国の自治体と初会議

AMD Aは、南海トラフ地震に備え、徳島、高知両県を重点的に支援する独自の計画を立てている。発生時には総社市と丸亀市に拠点を設置し、国内外の医師らでつくる医療チームが両市を経由して徳島・高知両県内の10地域で医療支援にあたることにしている。

会議では、AMD Aグループの菅波茂代表が、被災時の支援が、関西など人口の多い他地域に集中し、四国への支援が遅れる可能性を指摘し、あらかじめ

体制を整えておく必要性を強調。AMD Aの海外支部や海外のNGOが支援に入ることも想定し、「事前にとの団体がどの避難所へ行くかまで決めておく必要がある。自治体には車両許可証の発行や宿舍の準備をお願いしたい」と訴えた。

最大で高さ約20層の津波が想定される徳島県南部の美波町では、救援に入るための交通アクセスに課題を抱えるという。会議に参加した山路和秀副町長は「外部からの支援は受けにくい状況になるだろう。支援すると言ってもらえるのは心強い」と体制構築に期待を寄せた。

四国の被害想定図を示し、事前の支援体制構築の必要性を訴える菅波茂代表(立っている人) 香川県丸亀市大手町2の市消防本部で